



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管 理部門統括 (氏名) 白井 幸男 TEL 026-285-4101
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	167,398	4.8	885	△2.7	1,296	△2.0	565	△7.0
25年3月期	159,691	4.0	910	32.9	1,322	20.3	608	9.0

(注) 包括利益 26年3月期 654百万円 (△11.7%) 25年3月期 741百万円 (19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.55	—	3.2	3.3	0.5
25年3月期	26.38	—	3.6	3.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,726	17,783	46.5	760.23
25年3月期	41,764	17,560	41.5	751.90

(参考) 自己資本 26年3月期 17,526百万円 25年3月期 17,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,273	△455	△384	4,310
25年3月期	288	△145	△504	6,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	6.00	8.00	184	30.3	1.1
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	184	32.6	1.1
27年3月期(予想)	—	3.00	—	6.00	9.00		29.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	1.6	1,075	21.4	1,450	11.9	700	23.7	30.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	23,121,000株	25年3月期	23,121,000株
26年3月期	66,311株	25年3月期	65,841株
26年3月期	23,054,959株	25年3月期	23,055,286株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	159,321	4.2	616	△8.7	1,004	△18.7	350	△43.6
25年3月期	152,861	1.1	675	39.4	1,236	18.4	620	17.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	15	18	—	—
25年3月期	26	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年3月期	36,413	17,818	17,818	17,621	48.9	772	90	
25年3月期	40,866	17,621	17,621	17,621	43.1	764	31	

(参考) 自己資本 26年3月期 17,818百万円 25年3月期 17,621百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀の金融・財政政策等による円安・株高基調を背景に、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。一方で個人消費は、円安に伴う輸入原材料・燃料の高騰等による商品価格の値上げや、消費税増税に伴う先行き不安等により、生活必需品に対する節約志向が継続しました。食品流通業界におきましては、業種・業態を超えた競争が継続するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今年度を目標年度とする現中期経営計画「Cキューブ-2013」の仕上げと、次期からの新中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」の助走期間と位置づけ、成長戦略の推進と事業構造改革に取り組んでまいりました。

成長戦略の推進につきましては、商品調達力と開発力、生鮮基軸の地域密着型フルライン機能を活かした提案型営業活動と、各種展示会へ出展し、当社のオリジナル商品と機能を全国へ紹介するなど、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕化を進め、販売マーケットの拡大を図りました。また、水産品流通の全体最適化と発展への貢献を目的に、全国販売網・物流網、マーケティング力に強みを持つ三菱食品株式会社と11月に業務提携いたしました。

事業構造改革につきましては、事業基盤でありますSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）機能の強化に向け、7月にフルライン対応型物流拠点「山梨・西関東広域流通センター」を新設するなど、調達ネットワークと配送網の整備を進めました。また、持続的成長を支える新トータル流通システムの構築に向けたIT基盤の整備を進め、営業・事務・物流業務の効率化による抜本的なコスト削減に取り組みました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,673億98百万円（前期比4.8%増加）となりました。利益面につきましては、営業利益は8億85百万円（同2.7%減少）、経常利益は12億96百万円（同2.0%減少）、当期純利益は5億65百万円（同7.0%減少）となりました。

[当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

①水産事業セグメント

売上高 1,176億14百万円（前期比5.7%増加）
営業利益 4億64百万円（前期比22.4%増加）

《業界の動向》

- 世界的な魚食需要の拡大等を背景とする水産物の資源問題や買付競争の激化という環境変化に加え、わが国における漁業、養殖業の生産高は減少傾向が継続していることから、水産物の安定的な調達は引き続き重要な経営課題となっております。
- 高齢化や単身世帯・共働き世帯の増加等を背景に、水産物においても個食化や簡便化が進むなど、消費形態が変化しており、多様化する生活者ニーズへの対応が求められております。

《業績の概況》

- 売上高につきましては、大衆魚（あじ、さば、いわし等）や養殖魚（ぶり、銀鮭等）、マグロ等の政策商品の売上が堅調に推移したことに加え、新たな国内産地との取り組みによる貝類等の魚種の強化や、和日記・洋日記における当社オリジナル商品の開発・販売の強化等により、前期に対して63億14百万円の増収となりました。
- 営業利益につきましては、急激な相場変動に伴う水産物全般の仕入価格上昇の影響を受けましたが、売上高の拡大により売上総利益額が増加したことから、前期に対して85百万円の増益となりました。

《施策の進捗状況》

- 国内におけるインテグレーションによる商品調達と、三菱商事株式会社との協働による海外からの商品調達（チリ銀鮭、マグロ等）を拡大することにより、調達力の強化を進めております。
- フードサービス事業の拡大に向けまして、生鮮基軸のフルライン機能を活かした業務用チャネルに対する提案型営業を子会社(株)ナガレイと推進しております。

②一般食品事業セグメント

売上高 252億87百万円（前期比4.2%減少）
 営業利益 82百万円（前期比47.7%減少）

《業界の動向》

- ・円安の影響等による原材料価格の高騰に伴う商品価格の値上げが進む一方で、小売店頭では業種・業態を超えた価格競争が継続しており、市場環境は「川上インフレ・川下デフレ」の厳しい状況で推移しております。
- ・食品業界においては、製・配・販の各分野において業界再編の動きが顕著となり、さらには異業種からの参入により業界の垣根を越えた競争が激化するなど、環境が大きく変化してきております。

《業績の概況》

- ・売上高につきましては、子会社A E S(株)と連携した地域小売業への提案型営業によるマーケットの深耕化と、当社オリジナル商品の長野県内外への拡売等により売上拡大を図りましたが、大手小売業の仕入調達ルート変更の影響により、前期に対して11億1百万円の減収となりました。
- ・営業利益につきましては、店頭での低価格競争の影響により販売価格が低下し、販売管理費等のコスト削減に努めたものの、前期に対して74百万円の減益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・新たなオリジナル商品としまして、畜産事業部のオリジナル商品「信州ハーブ鶏」を使用した「信州とり釜めしの素 みそ風味」や、地元の牛乳メーカーとコラボレーションした「オブセ牛乳焼きドーナツ」「オブセ牛乳焼きブレッド」等を発売しました。
- ・コスト競争力の強化に向け、IT活用による構内物流業務の生産性向上を図るなど、収益性向上とローコスト化への取り組みを推進しております。

③畜産事業セグメント

売上高 238億66百万円（前期比11.1%増加）
 営業利益 3億4百万円（前期比9.5%増加）

《業界の動向》

- ・国産の牛肉、豚肉、鶏肉相場は、需要の増加と供給量の減少が相まって、総じて前年同期を上回る水準で推移いたしました。
- ・世界的な飼料価格の高騰や、T P P交渉の影響が懸念されるなど、生産者を取り巻く環境は依然として厳しく、経営の安定化が求められております。

《業績の概況》

- ・売上高につきましては、国産畜肉の相場が高値推移したものの需要が堅調だったことに加え、首都圏エリアにおける売上拡大と、当社オリジナル商品「りんご和牛信州牛」「信州米豚」「信州ハーブ鶏」の拡販により、前期に対して23億79百万円の増収となりました。
- ・営業利益につきましては、売上拡大に伴う売上総利益額の増加と、物量の増加に対してコスト低減に努めたことから、前期に対して26百万円の増益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・強みであります国産畜肉の調達機能等を活かし、首都圏・北関東圏エリアにおける新規顧客開拓に取り組み、販売マーケット拡大を進めております。
- ・公的金融機関と連動した生産者支援のスキームによる信州牛生産者の経営安定化への貢献と、当社オリジナル商品「りんご和牛信州牛」の生産拡大に取り組んでおります。

④その他事業セグメント

売上高 6億29百万円（前期比22.5%増加）
 営業利益 34百万円（前期比63.6%減少）

《業績の概況と施策の進捗状況》

- ・当事業セグメントは、子会社A E S(株)による小売業の店舗支援事業、および同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流・冷蔵倉庫事業、並びにO A機器・通信機器販売・保険の代理店事業を行っております。
- ・A E S(株)は、当社グループにおける基盤の顧客であります契約小売店を対象に、商品政策の統一化や受発注システムの導入等を進めました。
- ・マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、政府および日銀の金融・財政政策等により景気は緩やかな回復基調が継続すると予測されますが、4月からの消費税増税に伴う個人消費の減退が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと推測されます。また、将来への不安を背景とする生活者の節約志向や小売店頭における価格競争の影響等により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」に基づき、全社および各部門における戦略課題に取り組み、諸施策を実行してまいります。その詳細につきましては、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

水産事業セグメントにおいては、戦略的に強化・育成を図る魚種を設定し、調達力・販売力・開発力をさらに強化することで、強い商品により販売マーケットの拡大を目指してまいります。また、フルアソートによる商品調達を強化し、小売業、外食・宿泊施設、製造業等の様々なチャネルの顧客に対して、それぞれのニーズに合わせた商品提案に取り組むことにより、販売先を拡大してまいります。さらに、水産品流通におけるサプライチェーンの構築を三菱食品株式会社との協業により推進し、事業基盤の拡大を図ってまいります。

一般食品事業セグメントにおいては、地域小売業に対する地域密着型のフルライン機能を駆使した付加価値提案営業を推進してまいります。また、長野県産の原材料を使用したオリジナル商品の品揃えを拡充し、長野県内外への販売拡大を図ってまいります。コスト競争力の強化に向けましては、機能集約や業務の効率化を推進し、ローコスト体制の構築に継続して取り組んでまいります。

畜産事業セグメントにおいては、産地や生産者との戦略的な取り組みにより商品調達力と商品力を強化し、安定的な商品供給基盤の構築と、当社オリジナル商品等の高付加価値商品による差別化戦略を推進してまいります。また、首都圏販売部門を強化し、長野県で培った機能と商品力を活かし、販売マーケットの拡大を進めてまいります。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高1,700億円（当期比1.6%増）、営業利益10億75百万円（同21.4%増）、経常利益14億50百万（同11.9%増）、当期純利益7億円（同23.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は377億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億38百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品が3億75百万円増加する一方で、現金及び預金が21億82百万円、受取手形及び売掛金が20億54百万円、建物及び構築物（純額）が2億37百万円減少したことによります。

負債は199億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億61百万円の減少となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が9億84百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が40億42百万円、未払金が2億53百万円、未払法人税等が2億11百万円、退職給付引当金が6億52百万円減少したことによります。

純資産合計は177億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億23百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が3億58百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円増加する一方で、退職給付に係る調整累計額が2億22百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から46.5%に増加しました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は43億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億13百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は12億73百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は2億88百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億60百万円、減価償却費が6億5百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が23億51百万円減少し、法人税等の支払額が7億円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億55百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は1億45百万円）。これは主に、投資有価証券の償還による収入が3億円となる一方で、有形固定資産の取得による支出が1億43百万円、貸付金の貸付による支出が2億40百万円、定期預金の預入による支出が3億81百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億84百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は5億4百万円）。これは主に、リース債務の返済による支出が1億75百万円、配当金の支払額が2億7百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	47.8	40.5	41.5	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	40.7	37.1	43.7	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	7.1	0.4	5.2	△1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.9	9.4	201.6	26.8	△138.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しております。これにより、年間配当金は8円を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、年間9円（中間3円、期末6円）を予定しております。

尚、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①災害危機等について

当社グループでは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性について

食品業界においては、食の安全を揺るがす問題が相次いで発生しており、生活者の安全・安心に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、生活者の買い控え等の行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとしてコンプライアンスを徹底するとともに、コンプライアンスの啓発・推進活動に努めておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの社会的信用の低下や、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、生活者の低価格・節約志向を背景とする店頭での低価格競争や、大手小売業の出店攻勢と異業種の食品市場への参入により企業間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦相場及び市況動向について

見越取引において、相場や需要の予測を見誤った場合や、急激な相場変動等の不可抗力が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場や需給状況により価格が変動する商品や、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づいて販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

◆水産物および同加工品関連

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については子会社(株)ナガレイが販売しております。また、養殖魚生産者に対する水産飼料の販売および市場荷受等に対する養殖魚の販売を子会社(株)三共物商が、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社(株)魚信がそれぞれ行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)三共物商は、九州地方（主に大分、鹿児島、宮崎）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、当社に商品を提供しております。また、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を提供しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を提供しております。

◆畜産物および同加工品関連

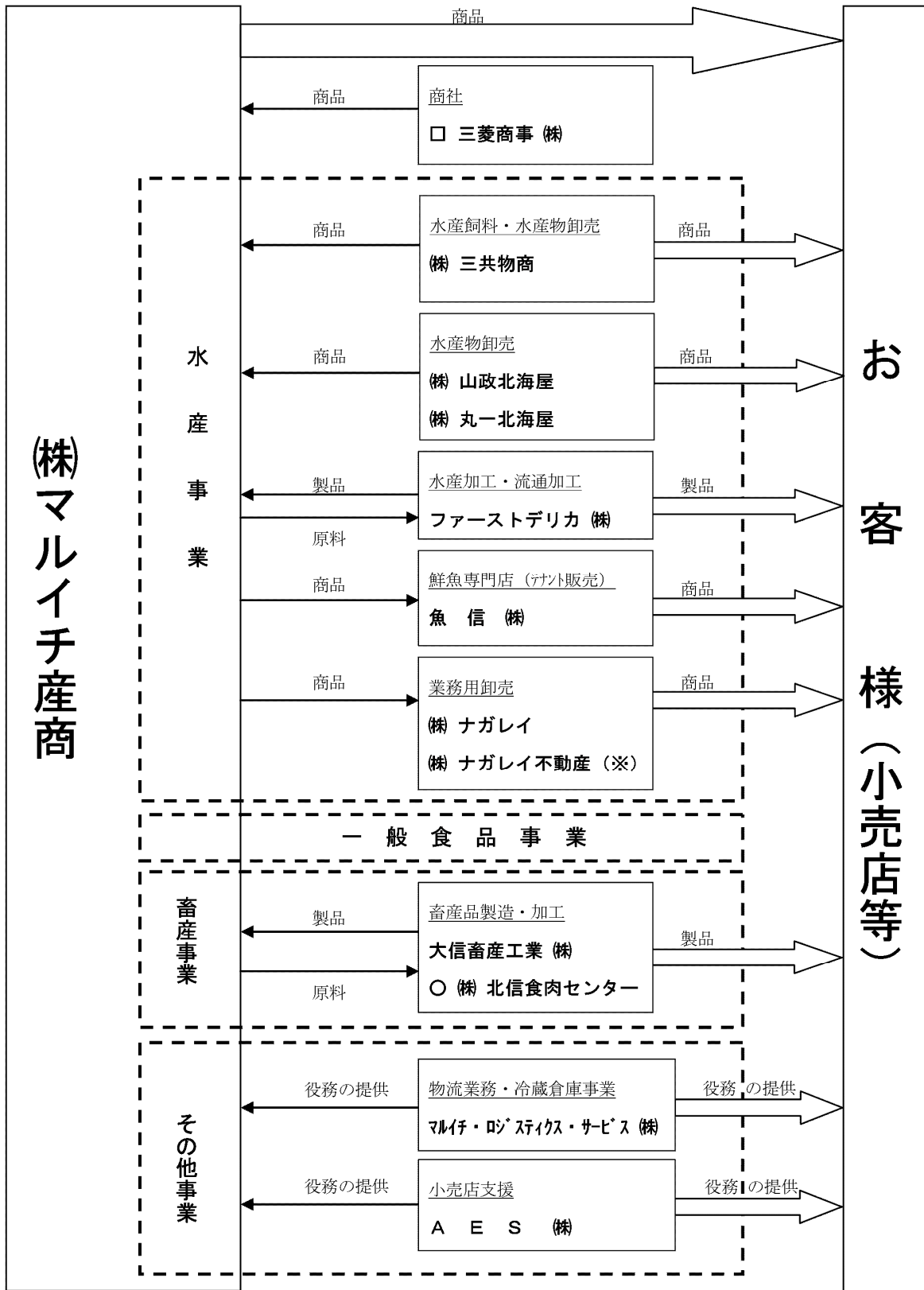
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業(株)および関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社A E S (株)が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成26年3月31日現在)



(注) 無印 連結子会社

○印 持分法適用関連会社

□印 その他の関係会社

※(株)ナガレイ不動産は、(株)ナガレイの事業用資産の管理を主な事業役割としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通して、地域社会において「ゆたかな食と生活文化を創造する」ことを目指し、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより当社グループの企業価値を高め、株主の皆様をはじめとする多くのステークホルダーと共に成長を目指してまいります。

主力販売エリアであります長野県を中心とした甲信越地域におきましては、フルライン流通（水産物、デイリー食品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、さらなる成長に向けた営業基盤の強化に取り組んでまいります。また、首都圏・中京圏エリアにおきましては、強みであります水産物、デイリー食品、畜産物の生鮮流通を基軸とした事業拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」に基づき、全社および各部門における戦略課題に取り組み、諸施策を実行してまいります。

中期経営計画の具体的な数値目標としましては、最終年度（平成29年度3月期）に連結で、売上高2,000億円、経常利益20億円以上、経常利益率1%以上、当期純利益10億円以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

＜中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」の基本方針および事業戦略＞

(基本方針)

当社グループは、「水産流通改革を成し遂げるフルライン食品流通のリーディングカンパニー」を目指す姿に、全く新しい食品流通事業者として持続的に成長してまいります。

(5つのビジョン)

1. 水産を中核とした生鮮品サプライヤーとしてNo. 1のポジションを確立
2. メーカー型卸として、川上から川下に至るバリューチェーンを構築
3. フルライン卸機能を革新し、あらゆるマーケットニーズに対応
4. 商流・物流・情報流を革新する当社独自のSCM基盤「M-tops」を構築
(M-tops：マルイチトータルプラットフォームシステム)
5. 当社グループを取り巻く全てのステークホルダーからさらに期待・信頼される企業へ成長

(事業戦略)

計画達成に向け、「強い商品による収益拡大」「強い機能による収益拡大」「強い事業基盤の構築」に取り組んでまいります。

1. 事業モデルの明確化

- ①マーチャндаイジング事業：強い商品による収益拡大モデル
 - ・商品企画から原料調達、加工、販売に至る当社独自のバリューチェーンを構築することで、圧倒的に強い商品を育成
- ②フルライン事業：強い機能による収益拡大モデル
 - ・マーチャндаイジング事業により強化された商品を背景に、機能のネットワーク化と一元化による流通改革を実現する、当社独自のフルライン営業体制を構築
- ③これらの強い商品、強い機能による事業基盤の拡大

2. 「M-tops」構築による事業構造改革

- ①ロジスティクス領域：物流効率化、全温度帯物流の構築、センター機能の明確化
- ②情報システム領域：システム統合、共通マスタ管理、受発注の効率化

3. 変革のための新たな取り組み

- ①三菱商事グループとの協業戦略を拡大
- ②三菱食品株式会社との水産品流通におけるサプライチェーン構築による、事業基盤の拡大

(4) 会社の対処すべき課題

生産・調達面では、水産物における世界的な水産資源の減少と欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、畜産物における飼料価格の高騰等を背景とする生産者の経営環境の悪化等の問題に対し、安定的な商品調達ルートの確保が、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっております。

販売面では、高齢化や単身世帯・共働き世帯の増加等を背景に消費形態の変化が進んでおり、多様化する生活者のニーズ・ウォンツに答えてゆくための付加価値提案力が求められております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,534	4,351
受取手形及び売掛金	15,107	13,053
商品及び製品	2,365	2,740
仕掛品	5	9
原材料及び貯蔵品	67	66
繰延税金資産	268	231
未収入金	1,784	1,720
その他	112	117
貸倒引当金	△133	△150
流動資産合計	26,111	22,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,954	14,997
減価償却累計額	△11,319	△11,600
建物及び構築物(純額)	3,634	3,396
機械装置及び運搬具	1,264	1,166
減価償却累計額	△1,121	△1,034
機械装置及び運搬具(純額)	142	132
工具、器具及び備品	936	952
減価償却累計額	△867	△883
工具、器具及び備品(純額)	69	69
土地	7,639	7,639
リース資産	925	967
減価償却累計額	△401	△413
リース資産(純額)	524	553
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	12,010	11,791
無形固定資産		
のれん	323	131
ソフトウェア	186	159
その他	14	13
無形固定資産合計	524	303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123	1,946
長期貸付金	114	316
長期前払費用	73	77
差入保証金	397	384
繰延税金資産	323	382
その他	194	480
貸倒引当金	△108	△95
投資その他の資産合計	3,118	3,491
固定資産合計	15,653	15,586
資産合計	41,764	37,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,823	13,780
短期借入金	1,500	1,500
リース債務	158	167
未払金	1,582	1,328
未払法人税等	431	220
賞与引当金	481	457
その他	477	426
流動負債合計	22,454	17,880
固定負債		
リース債務	392	414
退職給付引当金	652	—
役員退職慰労引当金	228	220
債務保証損失引当金	90	87
退職給付に係る負債	—	984
資産除去債務	78	80
その他	309	275
固定負債合計	1,750	2,062
負債合計	24,204	19,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,129	10,487
自己株式	△53	△53
株主資本合計	17,175	17,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	215
退職給付に係る調整累計額	—	△222
その他の包括利益累計額合計	159	△7
少数株主持分	224	256
純資産合計	17,560	17,783
負債純資産合計	41,764	37,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	159,691	167,398
売上原価	144,063	151,640
売上総利益	15,627	15,757
販売費及び一般管理費	14,717	14,872
営業利益	910	885
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	71	65
受取賃貸料	173	184
その他	187	176
営業外収益合計	435	432
営業外費用		
支払利息	10	9
固定資産除却損	9	4
その他	3	8
営業外費用合計	23	21
経常利益	1,322	1,296
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49
減損損失	114	109
特別損失合計	114	159
税金等調整前当期純利益	1,208	1,160
法人税、住民税及び事業税	665	479
法人税等調整額	△69	82
法人税等合計	596	562
少数株主損益調整前当期純利益	611	598
少数株主利益	3	32
当期純利益	608	565

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	611	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	55
その他の包括利益合計	129	55
包括利益	741	654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737	621
少数株主に係る包括利益	3	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	9,659	△53	16,706
当期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
当期純利益			608		608
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	469	△0	469
当期末残高	3,719	3,380	10,129	△53	17,175

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	—	30	227	16,963
当期変動額					
剰余金の配当					△138
当期純利益					608
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	—	128	△2	126
当期変動額合計	128	—	128	△2	596
当期末残高	159	—	159	224	17,560

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	10,129	△53	17,175
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
当期純利益			565		565
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	358	△0	358
当期末残高	3,719	3,380	10,487	△53	17,533

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159	—	159	224	17,560
当期変動額					
剰余金の配当					△207
当期純利益					565
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△222	△166	31	△134
当期変動額合計	55	△222	△166	31	223
当期末残高	215	△222	△7	256	17,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,208	1,160
減価償却費	631	605
減損損失	114	109
のれん償却額	88	82
固定資産除却損	9	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	63	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	△652
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	640
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	3
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
受取利息及び受取配当金	△74	△70
支払利息	10	9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49
売上債権の増減額(△は増加)	△941	2,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133	△378
仕入債務の増減額(△は減少)	△37	△4,042
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22	67
その他の負債の増減額(△は減少)	△96	△252
その他	18	18
小計	882	△634
利息及び配当金の受取額	74	70
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△666	△700
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	△1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142	△143
無形固定資産の取得による支出	△1	△82
投資有価証券の取得による支出	△13	△100
投資有価証券の売却による収入	25	24
投資有価証券の償還による収入	—	300
貸付けによる支出	△120	△240
貸付金の回収による収入	—	30
定期預金の預入による支出	△87	△381
定期預金の払戻による収入	216	150
その他	△22	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	—
リース債務の返済による支出	△159	△175
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△138	△207
少数株主への配当金の支払額	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362	△2,113
現金及び現金同等物の期首残高	6,786	6,424
現金及び現金同等物の期末残高	6,424	4,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が984百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が222百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.64円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,300	26,389	21,486	159,176	514	159,691	—	159,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	2	2,986	2,988	△2,988	—
計	111,300	26,391	21,486	159,178	3,501	162,679	△2,988	159,691
セグメント利益	379	156	277	814	95	910	—	910
セグメント資産	20,606	7,594	4,957	33,159	1,757	34,916	6,848	41,764
セグメント負債	12,335	5,611	2,593	20,540	410	20,950	3,253	24,204
その他の項目								
減価償却費	341	98	111	551	79	631	—	631
のれんの償却額	80	—	—	80	8	88	—	88
持分法適用会社への 投資額	—	—	10	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	121	28	19	169	5	175	—	175

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,218百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,624百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,614	25,287	23,866	166,768	629	167,398	—	167,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	3,439	3,441	△3,441	—
計	117,614	25,289	23,866	166,770	4,069	170,839	△3,441	167,398
セグメント利益	464	82	304	850	34	885	—	885
セグメント資産	19,016	7,567	4,735	31,318	1,318	32,636	5,089	37,726
セグメント負債	9,310	4,648	2,231	16,190	449	16,640	3,303	19,943
その他の項目								
減価償却費	318	98	120	537	68	605	—	605
のれんの償却額	80	—	—	80	2	82	—	82
持分法適用会社への 投資額	—	—	10	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	147	64	94	307	59	367	—	367

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額5,456百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,670百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	114	—	—	—	—	114

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	109	—	—	—	—	109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	80	—	—	8	—	88
当期末残高	321	—	—	2	—	323

(注) 「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	80	—	—	2	—	82
当期末残高	131	—	—	—	—	131

(注) 「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品の仕入	5,444	買掛金	1,049

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品の仕入	4,609	買掛金	785

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	751.90円	760.23円
1株当たり当期純利益金額	26.38円	24.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	608	565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	608	565
期中平均株式数 (千株)	23,055	23,054

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,560	17,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	224	256
(うち少数株主持分 (百万円))	(224)	(256)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,335	17,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (千株)	23,055	23,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。